

## 論 説

徳川日本の経済発展：人口と産出高の成長率  
そして 市場交換と非市場交換

小 野 進

徳川時代を通じて経済を論ずる者は多い。しかし、大部分は断片的である。初期において比較的まとまれる大著作は山鹿素行の『山鹿語類』であるが、中期においては太宰春台『経済録』である……彼が博学を以って体系づけた『経済録』十巻は徳川時代の諸家の経済論中最も整えられたものであろう（日本ニテ国初已来経済ヲ云人熊沢蕃山・新井白石・荻生徂徠・大宰春台ナリ）。

（春台は）米遣い経済と貨幣経済とがそれぞれいかなる地位をしめるべきか、彼は食・貨両篇において明らかにした。

（春台の経済の意義）は、およそ天下国家を治めることを経済といい、それは世を経（おさ）めて民を済（すく）うことである。もちろん春台の経済思想の淵源は、孔子の道＝先王の道＝六経の説く道までさかのぼらねばならぬ……それは徂徠学の中核をなす思想でもある……。彼独特の説明を、中国の古典を駆使し、微に入り細にわたってするのであるが、その学殖の深さ・豊かさにはおどろかされる。

一 武部善人（1991）『大宰春台 転換期の経済思想』（『経済録1729年』抄訳付き、p. 79, p. 81, p. 211）

## 目次

1. 予備的考察：問題の所在
2. 市場交換と非市場交換の下での徳川期日本の産出高・人口の成長率
  - 2-1 徳川期日本の産出高・人口の成長率・識字率
  - 2-2 徳川期農業の商業化：統制された市場の発展
  - 2-3 日本の経済発展の初期条件と経験
3. 結語

## 1. 予備的考察：問題の所在

1-1 年貢の納入の仕方が、戦国大名の時代に於ける「貫高制」から、幕藩時代の「石高制」に変わった。このように、幕藩期には、戦国時代と異なって、貢納支払い形態に逆転現象が生じ、物資の貨幣による交換を減少させ、農民の市場との接触を減少させた（斎藤修 4 大開墾・人口・小農経済、編集 速水融・宮本又郎『経済社会の成立 17-18世紀』岩波書店、1988年）。

中世社会の特徴は、傍系血縁家族と隷属労働力とから構成されている、自給自足的な農業経営体を単位とする非市場経済であること、「経済社会」の成立とは、このような非市場経済から、

小農が自立して、市場経済が社会の中核を占めるに至った状態をいい、その成立に伴って農民の行動パターンも変化した、そして、大家族経営のもとにいた隷属労働力が自立した結果、有配偶率がたかくなり、出生率が上昇した、と（速水融。斉藤修 p.174, p.175, p.176, p.177 より引用）。  
 これでは、徳川期経済の経済システムは市場経済という信じがたい結論になる。

市場経済とは、生産物のみならず土地、労働、貨幣、信用が各市場において、価格のパロメータ機能により価格調整され、またパラメータ機能による需給量調整によって生産物と生産要素が配分される機構である。

これは、勿論、市場は時空を超えて存在するかどうか、市場は脱制度であるのかそれとも制度であるかどうか、という古くからある議論に関係している。ノーベル経済学賞の Douglas North は、市場は自生的に（spontaneously）に成長してきた、価格形成市場に焦点を当てれば、紀元前 6 世紀のギリシャの Agora は自生的形成された価格形成市場である、と。これに対して、Karl Polanyi は、前近代社会や非西欧社会では、経済は社会構造の中に埋め込まれている。異端派経済学の経済史家にして経済人類学者の Polanyi は、ヨーロッパの近代市場経済は、非人格的市場とその競争、個人の経済合理性の決定を通じてそれ自身の内的メカニズムの下で作動するのであって、彼は、経済理論は、伝統経済や前近代社会では適用されない、とした。そうだとすれば、前近代の徳川期の経済に経済理論が適用されないことになる。近代市場経済は、非人格的市場、競争、個人の経済合理性、経済人（homo economicus）を構成要素とするという意味で、Polanyi は、主流派新古典派経済学と同質である。

生産物の交換が存在するところに貨幣が発生し、貨幣が存在するところに交易が、交易が存在するところに市場が存在する。交換・交易や貨幣は、市場の発生に先立って存在していた。貨幣や生産物の交換は、マルクスが言うように、ノアの洪水以前にあった。それ故、市場は、もっと後の時代の発展物である。市場制度の起源をたどることは、複雑で難しい問題である（小野進『近代経済学原理』1992年、1995年、東洋経済新報社）。

非市場社会では、生産物の価格は、伝統や慣習そして国家（権威）によって設定されていた。

資本主義的市場経済の下では、本来市場に任されないと土地や労働そして貨幣までも、需要・供給メカニズムによって配分されるようになる。

フランスの経済史家 Fernand Braudel によれば、時空を超えて、生産物の取引において、需要と供給に敏感に反応する価格形成過程が一般にいきわたっておれば、それは市場であって、非人格的交換に基づく必要はない。Braudel の見解は、North のそれに近似している（小野進 2009 年第57巻第5・6号、pp.112-114）。

速水融の徳川期経済は市場経済であったという議論へ戻そう。斉藤修は、これとは異なる見解を提出する。曰く。

「“自給自足”的な様相は強まったに相違いない。すなわち、赤米種の導入、さらにはより進んだ灌漑施設の整備等により安定した米作りができるようになったといことが、かえって現物経済への逆転といも看なしうような変化を生ぜしめたのである」（斎藤, p.202）。

そもそも、市場とか非市場とか市場経済という用語はどのようなイメージで使われているのだろうか。

専門用語（terminology）とその用語に付与せられた意味とは重要である。絶えず、検討を行わ

ない場合には、それは我々の思考を現実と異なった方向へ論理的に移行させる誘惑と機会になることを意味する（Gunnar Myrdal. *Against the Stream: Critical Essays on Economics* 1972, p.159. 邦訳『反主流の経済学』p.162）。

儒学に「正名」Rectification という重要な言葉がある。それは、正しいこと、間違っていること、真理と誤謬、正義と不正義、適切さと不適切さの普遍的な区別を確立するためには、事柄の名称に正しく規定を与えることである。言葉と事柄の真理が一致しなければ、国家の仕事は成功裏に行われない（小野進 2011, p.65）。

市場とは、財とサービスの交換を促進する制度のシステムである。しかし、多くの交換は市場でのみおこらない。経済交換には、市場交換と非市場交換（non-market contracted relations）あるいは「関係的交換」（relational exchange）の二種類がある。両者の間には grey area がある。親会社と子会社の間の部品の供給と需要に見られる長期の継続取引のような長期の非市場契約関係がある。これは、Hybrid Markets あるいは準市場 Quasi-Markets である。日本の「内部労働市場」？<sup>2)</sup> といわれる長期雇用形態としての終身雇用も Hybrid Markets である（楠木新 2017 は停年後の会社員のあり方を通じて日本の会社組織が共同体であることを傍証している）。株式の持ち合い、産業組織に於ける系列、金融経済における貸出市場、預金市場での相対取引も含まれる。また、需要者は価格の安い代替財があるのにもかかわらず、市場における別の供給者の方に行かず、同じ供給者を選択することも関係的交換である。非市場交換が準市場経済の一つの条件である。

「準市場経済」のもう一つの条件は、政府の役割が大きい比重を持つシステムであることである。経済合理性を追求した結果、それに傷ついた人を保護する資本主義的「混合経済」（a mixed economy）とも異なる。上述のような諸要素を組み込んだ前もって経済合理性に傷つかないようなソシオ・エコノミック・システムである。私の儒教経済学（Confucian Economics）は、このようなことを想定している。儒教経済学と「準市場経済の経済学」は、数学でいう二つの集合の写像の関係にある。

自由市場（Free Markets）は、何らかの障害なり干渉なしに需要と供給が自由に作動することが許容される市場である。それ故、1) 政府などの権威が介入しない、2) 売り手と買い手の間の取引は非人格的である、3) 市場参加者に価格支配力がない、という三つの形式的条件を満たさなければならない。特に、政府の規制と介入がないことが重要視されている。自由主義の信念体系としてのイデオロギーは、政府の干渉・介入・規制が欠落していることが理想的な社会経済システムとみなしている。

非市場的取引より市場的取引の比重が大きい経済システムを「市場経済」と呼び、市場的交換より非市場的交換の割合が多い経済システムを「準市場経済」と呼び区別する。

1-2 鬼頭宏「歴史人口学から見る人口減少社会」（白波瀬佐和子編（2019）『これからの日本の人口と社会』東京大学出版会 所収）の4.「静止人口」は国家目標だった、そして5. 家族制度—超低出生率には共通の特徴がある、は、私にとって大変参考になり、興味ある論点と知見を提供している、だが、それには大きな疑問を禁じえず、論理として同意しがたい。そこで鬼頭宏の第1講 歴史と人口 歴史人口学から見る人口減少社会 を批判する前に、第4節と第5節の論点を箇条書きにしておこう。まず、第4節の論点について：

a) 世界人口会議が1974年8月ルーマニアの首都ブカレストで開催された。それは、増加し続ける途上国の人口を抑制するために、先進国が率先して出生率を下げる範を示さなければならなかったからである。

b) 1974年4月、人口問題審議会が厚生大臣に対して『日本人口の動向—静止人口を目指して』というタイトルの白書を提出した。「静止人口<sup>3)</sup>」は国家目標にするという提案である。

c) 昭和49年から、36年後の昭和85年（2010年）に人口はピークを迎え、その後人口は減少していくという推計を提出した。国勢調査人口では2010年がピークになっている。

d) 45年前の1974（昭和49）年7月に、日本人口会議が開催された。経済学者、社会学者、経団連、政府など様々な見地から人口を検討する会議であった。岸信介元総理から、岡本太郎、小松左京などこの会議に出席した。

この会議の結論は、日本は人口が多すぎるから抑制しなければならないということになった。

e) この人口会議は3日間行われた。会議最終日に、子供の数は二人を限度とすべしといい、これを実行することを若い人に期待するという宣言を出した。この会議の間、ジャーナリズムは、この会議のことを連日大きく報道した。

f) この会議の翌年1975年の出生率は2を下回った。人口が増え続けることはよくないということが国民に認識されるようになった。これが少子化の出発点になった。

g) フランスの人口学者江エマニュエル・トッドは、人口と社会構造・家族制度の関係から、特に家族制度との関係から、人口の増減を考察する。遺産相続制度を経済発展との関係で観察する立場から、これは正しいアプローチに見える。

h) トッドは、家族の性格を、二つの基準によって分類する。その一つは、親子の関係が比較的自由的か、あるいは父親の権威が強いかどうか、もう一つは、兄弟の関係が平等は不平等か（これは遺産相続に関係する）である。

i) 家族の社会であっても、兄弟の関係は、イギリスとフランスでは異なる。

j) 家族のイギリスとフランスでは、1975年に出生率は下がったが、2010年までに2倍近くあがっている。

k) 権威主義的な家族制度の社会では、出生率は低い。不思議にも、ドイツを権威主義社会に分類している。ドイツも出生率は低く、上がりにくい。トッドによれば、家族形成と仕事が両立しにくいと制約があるからだ、と。

l) 中国や台湾など 中華圏の諸国では、二世帯や三世帯家族が同居する共同体社会である。トッドは、コノカテゴリーにロシアを含めている。出生率はどうか。

m) 東アジアの都市では、一度も結婚したことのない人が増えている。それは、儒教的人間関係があるからだ。鬼頭は、それを、自分の言葉でなく、一人のエッセイストの言葉で語らせている。儒教的人間関係があるなら人口が増えるはずだが。

n) 日本では、三世帯同居にいわゆる直系家族、後継ぎだけが親と一緒に暮らしていくというパターンが当たり前であったが、それが崩れていき、1960年代に核家族が主流になっていく。

o) 核家族が進むと、その世帯に親兄弟がいないから、また使用人もいないから、夫婦だけで子育てしなければならなくなる。

p) 伝統社会では、子育てと家事は妻の仕事であるから、その延長線上で、その役割は、核

家族になっても継承される。妻は、専業主婦になって、家事と育児の役割を担うことになる。

q) そこへ、妻が仕事を持つようになり、夫は会社で残業で遅くまで勤務しているとすれば、子育ては、このような制約の下で行わなければならない。このような制約が、一家族の子供数の減少や、晩婚化や非婚化を生み出し、人口減につながる。

1-3 1992年厚生省の『日本の将来推計人口』によれば、総人口1992年1億2千431万人から、2011年の1億3千44万人で、613万人増加する。生産年齢人口（15-64歳）は、1995年8713万人とピークになり、それ以後減少に転じる。生産年齢人口は、1995年から2025年までの30年間に1200万人減少する。人口150万人のサイズの都市が8都市全滅することに相当する。これは、相当な有効需要の増加でもって相殺できるような変数でない。恐ろしいことである。勿論、労働力化率が上昇すればさほど深刻な事態に至らないかもしれない。労働力人口は、2000年から2025年までの25年間で817万人減少する（日本開発銀行調査部編『日本の潜在成長力 労働力減少を乗り越える成長策』日本経済新聞社、1994年、p.37）。労働力化率を引き上げるために、女性と高齢者を労働市場に引き入れることで解決できるが、このような問題は経済学だけで答えを出すのは間違っている、これを推し進めると、きっと伝統的な健全な家族制度や社会構造が破壊されるに違いないし、労働力化率は解決したが、他の社会的文化的教育的側面はガタガタになりかねない。現にその兆候が露わになっている。これには主に社会学的考察を必要とする。

発展途上国と先進国では人口動態が異なった風景を示している。一般的に言えば、前者では、人口は増大傾向にあり、後者では、人口は減少傾向にある。

## 2. 市場交換と非市場交換の下での徳川期日本の産出高・人口の成長率

徳川家康は、和漢の古典籍を愛好し、南禅寺や東福寺の長老、大外記の押小路師簾、能書家の水無頼兼成、朱子学者の藤原惺窩、足利学校の三要元吉、相国寺の西笑承兌といった人々とよく学問上の談話をしていたこと。詩作・和歌・連歌といった風雅の遊びは好きではなく、中国の儒書・史書・兵学書、日本の延喜式・吾妻鏡などを愛読していた。人物としては、漢の高祖（劉備）の寛仁にして度量の大きいことを褒め、その他に唐の太宗、魏徴らを挙げて称賛し、日本では源頼朝を優れた人物として人々に話していた由であった。

板坂朴齋の覚書では、儒学や兵学の書、歴史書、政治論書など挙げられているが、家康の学問関心はそれ以外に及んでおり、特に仏教に強い関心を示しており、承兌や天海らの法話、宗教論議を聞くことは日常の習慣すらなっていたほどであった。

神道についても同様であり、吉田神道系の人々から神道を伝授されていた。

—笠谷和比古（2016）『徳川家康』ミネルヴァ書房、p.363—

思慮ある人は、あらゆる國、あらゆる時代に於いて、静止的人口状態が原則である。

—Knut Wicksell（1913）堀経夫 三谷友吉訳『国民経済学講義 理論の部 第一巻』1938年、ドイツ語版序文—



表1-1 近代経済成長の始まり，一人当たりのGNP，人口・産出高の増加率の欧米先進国13カ国と日本の比較

| 国名      | 近代経済成長の開始時期（年） | 一人当たりのGNP（1965年不変ドル） |       | 近代経済成長の開始時期（年） | 開始期間から1963～67年の期間（年） | 開始時期から1963～67年の間の平均成長率（%） |                              |                  |
|---------|----------------|----------------------|-------|----------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|------------------|
|         |                | 開始時期                 | 1965年 |                |                      | 人口 $\Delta\alpha/\alpha$  | 一人当たり産出高 $\Delta\beta/\beta$ | 産出高 $\Delta O/O$ |
| イギリス    | 1765～85        | 227                  | 1870  | 1765～85        | 180.5                | 1.0                       | 1.2                          | 2.2              |
| フランス    | 1831～40        | 242                  | 2047  | 1831～40        | 128.5                | 0.3                       | 1.7                          | 2.0              |
| ベルギー    | 1865～          | 483                  | 1835  | 1900～40        | 63                   | 0.5                       | 1.4                          | 1.9              |
| オランダ    | 1865～          | 492                  | 1609  | 1860～70        | 100.5                | 1.2                       | 0.8                          | 2.5              |
| ドイツ     | 1850～59        | 302                  | 1939  | 1850～59        | 110.5                | 1.0                       | 1.7                          | 2.7              |
| スイス     | 1865～          | 529                  | 2354  | 1910～          | 55                   | 0.8                       | 1.5                          | 2.3              |
| デンマーク   | 1865～69        | 370                  | 2238  | 1865～69        | 98                   | 1.0                       | 1.9                          | 2.9              |
| ノルウェー   | 1865～69        | 287                  | 1912  | 1865～69        | 98                   | 0.8                       | 2.0                          | 2.8              |
| スウェーデン  | 1861～69        | 215                  | 2713  | 1861～69        | 100                  | 0.6                       | 2.6                          | 3.2              |
| イタリア    | 1861～69        | 261                  | 1100  | 1895～99        | 68                   | 0.7                       | 2.1                          | 2.8              |
| アメリカ    | 1834～43        | 474                  | 3580  | 1834～43        | 125.5                | 2.0                       | 1.6                          | 3.6              |
| カナダ     | 1870～74        | 508                  | 2507  | 1870～74        | 93                   | 1.8                       | 1.7                          | 3.5              |
| オーストラリア | 1900～04        | 930                  | 2023  | 1861～69        | 100.5                | 2.2                       | 1.0                          | 3.2              |
| 日本      | 1874～79        | 76                   | 876   | 1874～79        | 88.5                 | 1.1                       | 2.9                          | 4.0              |

出所：S. Kuznets, [1971] pp. 11～14, p. 24. と一部作成

## 2-1 徳川期日本の産出高・人口の成長率・識字率

戦後のすぐれてダイナミックな日本の経済発展は、アジア NIES の経済成長と共に二十世紀における最大の世界史的出来事の一つである。しかし、戦前の日本経済のダイナミズムは決して戦後の日本経済に劣らず大躍進であったのである。にもかかわらず、戦前の日本の経済成長の performance はあまり問題にされず、過小評価されるか、軽視されがちである。この傾向は、最近はなくなりつつあるけれど、現在でも多くの日本の経済学者はもとより、外国の経済学者や日本研究者にも多く見受けられる。これはおそらく、戦前の日本の良好な経済成長の源泉は、朝鮮や台湾などの植民地領有にあったという先入観に基づいているからである。しかし、植民地領有の問題は、あまり深入りすると、当事国の特に被植民地国の国民感情に触れ、将来に向けて、当事国にとって生産的な展望と未来に対して良い結果を生まないで、思慮深い考察と慎重が必要である。政治的・道徳的のみならず人的犠牲はともかく、日本の植民地領有の物的な経済的損益計算は今後冷静な実証的研究に待たなければならない。不可能かもしれないが。

1890年代から第二次世界大戦の間の日本の工業生産の成長率は3%台で、世界で最高の部類に属する（篠原三代平，in 大川一司 eds. : 1981 p. 38）。

Simon Kuznets は1500～1750年のヨーロッパ諸国の産出高の成長率は年率0.4%と推測している。これと対照的に、近代の経済成長率は、表1-1にみられるように年率1.9～4.0%で極めて高い。

Cameron [1967] もまた、イングランドの国民所得の成長率について次のように述べている。「18世紀前半の成長率は極めて緩慢で、平均して年間0.5%をほとんど上回っていない。このカーブは1750年以降いくぶん上昇を示し、約1.5%に達しているが……最後に1785年頃再び上昇に転

じ、それ以後19世紀に向かって急速に上昇し、1830年代には総じて年平均約3%に達している」(Cameron 1967: 17, 邦訳 p.24)。

総産出高  $O$ 、人口  $\alpha$ 、一人当たり産出高  $\beta$  とすれば、

$$O = \alpha\beta \tag{2-1-1}$$

また、 $O + \Delta O = (\alpha + \Delta\alpha)(\beta + \Delta\beta)$

$$O\left(1 + \frac{\Delta O}{O}\right) = \alpha\beta\left(1 + \frac{\Delta\alpha}{\alpha}\right)\left(1 + \frac{\Delta\beta}{\beta}\right) \tag{2-1-2}$$

(1-1)式を(1-2)式に代入すると、

$$\begin{aligned} 1 + \frac{\Delta O}{O} &= \left(1 + \frac{\Delta\alpha}{\alpha}\right)\left(1 + \frac{\Delta\beta}{\beta}\right) \\ \frac{\Delta O}{O} &= \frac{\Delta\alpha}{\alpha} + \frac{\Delta\beta}{\beta} + \frac{\Delta\alpha}{\alpha} \cdot \frac{\Delta\beta}{\beta} \\ \frac{\Delta O}{O} &= \frac{\Delta\alpha}{\alpha} + \frac{\Delta\beta}{\beta} \end{aligned} \tag{2-1-3}$$

それ故、産出高の成長率  $\Delta O/O$  は、(2-1-2)式より人口の増加率  $\Delta\alpha/\alpha$  と一人当たりの産出高の成長率  $\Delta\beta/\beta$  の和に等しい。

表1-1が示しているように、日本の88.5年間の人口の年率の増加率  $\Delta\alpha/\alpha$  の1.1%と一人当たりの産出高の成長率  $\Delta\beta/\beta$  の2.9%の和が、産出高の年平均成長率  $\Delta O/O$  の4%である。この4%の成長率は、欧米の先進諸国と比較して非常に速い。産出高は100年間年率4%で成長すると  $(1+0.04)^{100} = 50.43$  で、約50倍になる。

徳川日本の経済成長率はどの程度であったのだろうか。

徳川家康が江戸に幕府を開いた1603(慶長8)年の3年前の1600(慶長5)年の実収石高は1973万石、1697(元禄10)年は3063万石、1830(天保元)年は3976万石、1867(慶応3)年は4681万石であった(西川俊作 1985 p.32)。勿論、石高は米そのものの収穫量だけでなく、畑や塩田など年貢賦課のため米で測った土地の法定評価額であった。いま、この実収石高をベースに1600~1867年の267年間の年平均成長率  $x$  とすれば、次の式が得られる。

$$1973(1+x)^{267} = 4681 \tag{2-1-4}$$

の  $x$  を求めればよい。 $x = 0.00321686$  で、この期間の農業生産の年率の成長率は、約0.3%である。

歴史人口学の最近の成果によれば、徳川時代の全人口の趨勢は、①17世紀の増加、②18世紀の停滞、③19世紀の再度の増加、として特徴づけられている(梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編 1976 p.6)。

年率の人口増加率でいえば、1721年~92年は0.07%、1792~1846年は0.15%であった(鬼頭宏 1983 p.68)。徳川時代を通じて、特に享保期(1716~1735年)後の人口の動きは図1-2に見られ

表1-2 徳川時代 (1721~1846年) の全国人口

| 年次          | 男          | 女          | 合計         | 指数     | 1年間平均増(*減)数 | 男100に<br>対し女 |
|-------------|------------|------------|------------|--------|-------------|--------------|
| 享保6 (1721)  | —          | —          | 26,065,425 | 100.00 | —           | —            |
| 〃 11 (1726) | —          | —          | 26,548,998 | 101.86 | 96,715      | —            |
| 〃 17 (1732) | 14,407,107 | 12,514,709 | 26,921,816 | 103.29 | 62,132      | 86.86        |
| 元文3 (1738)  | —          | —          | —          | —      | —           | —            |
| 延享元 (1744)  | —          | —          | 26,153,450 | 100.34 | *64,030     | —            |
| 寛延3 (1750)  | 13,818,654 | 12,099,176 | 25,917,830 | 99.43  | *39,270     | 87.56        |
| 宝暦6 (1756)  | 13,833,311 | 12,228,919 | 26,070,712 | 100.08 | 25,460      | 88.40        |
| 〃 12 (1762) | 13,785,400 | 12,136,058 | 25,921,458 | 99.45  | *24,876     | 88.04        |
| 明和5 (1768)  | —          | —          | 26,252,057 | 100.72 | 55,095      | —            |
| 安永3 (1774)  | —          | —          | 25,990,451 | 99.71  | *43,601     | —            |
| 〃 9 (1780)  | —          | —          | 26,010,600 | 99.79  | 3,358       | —            |
| 天明6 (1786)  | 13,230,656 | 11,855,810 | 25,086,466 | 96.24  | *154,024    | 89.61        |
| 寛政4 (1792)  | —          | —          | 24,891,441 | 95.50  | *32,504     | —            |
| 〃 10 (1798) | 13,360,520 | 12,110,513 | 25,471,033 | 97.72  | 96,599      | 90.64        |
| 文化元 (1804)  | 13,427,149 | 12,194,708 | 25,621,957 | 98.30  | 25,154      | 90.82        |
| 〃 7 (1810)  | —          | —          | —          | —      | —           | —            |
| 〃 13 (1816) | —          | —          | —          | —      | —           | —            |
| 文政5 (1822)  | 13,894,436 | 12,707,674 | 26,602,110 | 102.06 | 54,453      | 91.42        |
| 〃 11 (1828) | 14,160,736 | 13,040,064 | 27,201,400 | 104.36 | 99,881      | 92.09        |
| 天保5 (1834)  | 14,053,455 | 13,010,452 | 27,063,907 | 103.83 | *22,915     | 92.57        |
| 〃 11 (1840) | —          | —          | —          | —      | —           | —            |
| 弘化3 (1846)  | 13,854,043 | 13,053,582 | 26,907,625 | 103.23 | *13,023     | 94.22        |

出所：梅村又次他編 (1976) p.3を若干修正。原資料：関山直太郎 (1985) p.123とp.267

るように年平均増加率0.1%と停滞的であり、「マルサスの罠」(Malthusian trap)、あるいは「マルサスの均衡状態」(Malthusian equilibrium)に陥っていたというのが通説であった。徳川幕府の全国人口調査は1721年に始めて行われ、その後6年に一回実施された。この調査によると、1721年の人口数(但し、武士・公家などは除かれている)は2605万人で、1846年には2684万人(関山 1958によれば除外人口は400~500万人と推定されている)であり、この125年間でわずかに3%しか増えておらず、年率に直すと0.03%で微増であった。18世紀の始めから19世紀の中ごろまで、ほぼ徳川時代の後半期に、産出高はslowly but steadilyに成長したけれど、人口は殆ど変化せずそのままであった(Smith 1988 p.16)。急速な人口増加率の後、産出高の拡大にも拘らず、人口の動きが殆ど無かったということは、日本経済史の重要なミステリーの一つであった、とSmith (1988)はいう。

1750年までの120年間の年平均の人口増加率は0.4%が通説であったが、速水融(1968)は、石高によらないで宗門人別改帳を使用して、0.9%ないし1.3%と新しい推計を提示している(速水融 1968 p.105)。

表1-2と表1-3及び図1-2によって、徳川時代の人口、耕地面積、農業生産量の推移を示しておこう。

江戸後期に、表1-4のように、耕地面積に変化がなかったのに産出高が増加したのはなぜで

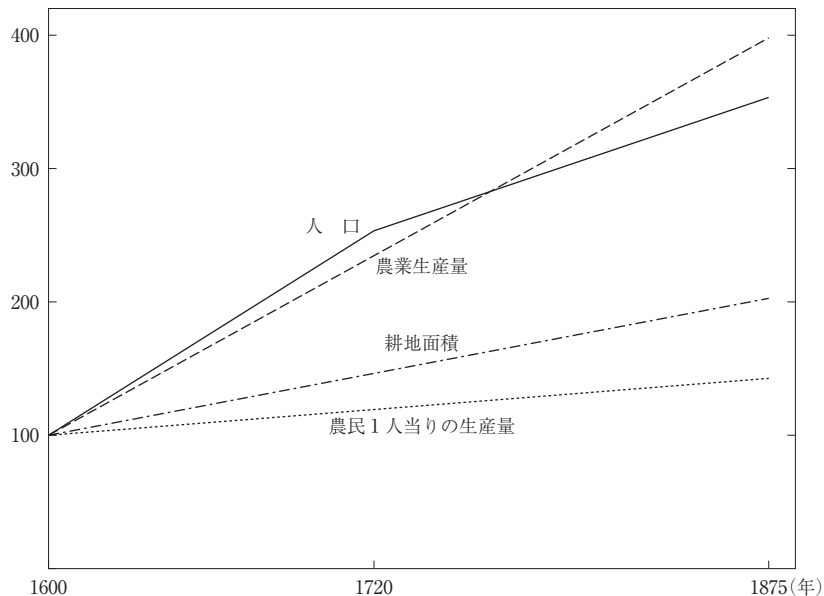


表 1-3 耕地面積

|       | 耕地面積    | 年成長率                   |
|-------|---------|------------------------|
| 1600年 | 2,065千町 |                        |
| 1650  | 2,354   | > 0.26%                |
| 1700  | 2,841   | > 0.38                 |
| 1720  | 2,927   | > 0.14                 |
| 1730  | 2,971   | < 田 1,702<br>> 畑 1,268 |
| 1750  | 2,991   | > 0.03                 |
| 1800  | 3,032   | > 0.03                 |
| 1850  | 3,170   | > 0.09                 |
| 1873  | 3,234   | < 田 1,763<br>> 畑 1,471 |

出所：梅村又次他編（1976）p. 26

図 1-1 徳川時代の経済的变化

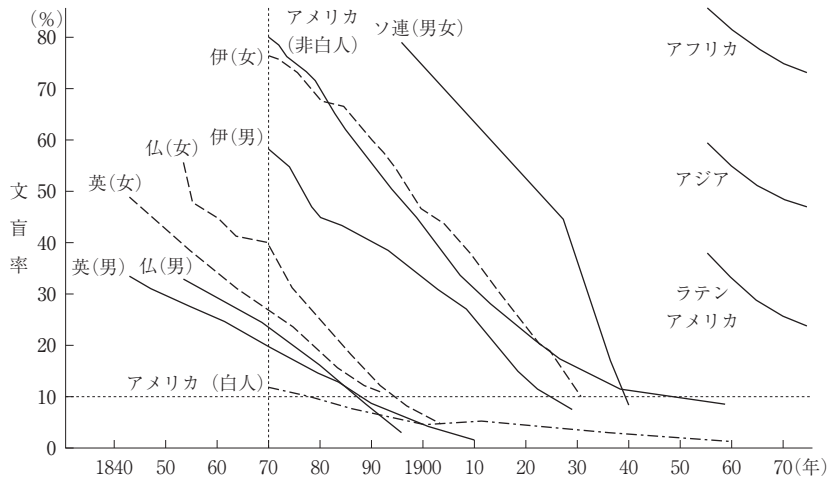


出所：速水融（1968）p. 39

あろうか。それは、農具や肥料などの農業技術の改良や進歩があったからである。

よく知られているように、明治維新前後の識字率は高かった。明治維新の時までに日本の全男性のほぼ50%と、全女性の10%が正式な教育を受けていた。武士階級は完全に読み書きは出来、多数の商人や農民も読み書きが可能であった。明治維新当時の文盲率は男子の場合50%少々（イタリーの男子並み）、女子の場合85%（イタリーの女子に近い）と推定されている（豊田俊雄 1981 p. 45）。R. P. Dore（1965）は、何故日本だけがアジア諸国の中で独立を保持し、高度工業国家に脱皮するために政治を主導因として遂行された変革の過程を全うすることが出来たのかという問題に対して、江戸時代の学校教育の発展は果たして密接な関連性を持っているのだろうかと設問し、次のように述べている。「1870（明治3）年の日本における読み書きの普及率が現代の大方の発展

図1-2 文盲率の歴史的推移



出所：豊田俊雄 (1981) p. 44

途上国よりかなり高かったということである。おそらく当時の一部のヨーロッパ諸国と比べても引けを取らなかっただろう。1837年になってもまだイギリス議会の特別委員会の調査では、主要工業都市における児童の就学率は四、五人に一人に過ぎないことが明らかになっている」(Dore, R. 1965 p. 291, 邦訳 p. 268)。図1-2のフランスやイタリーなどの文盲率は上記の言明を証明している。

問題は、読み書きの能力の普及は開発途上の国に何をもちたすだろうか、ということである (Dore 1965 : 292, 邦訳 p. 268)。

① 少年期に何等かの秩序だった意識的な学習を経験した者は、さらに一歩進んだ訓練に応じ易い。訓練の場所が徴兵による軍隊であろうと工場であろうと、農協主催の講習会であろうと、口頭による伝達だけでなく文字を利用する事が出来れば、能率的でしかも全国的に標準化された訓練を行うことが出来る。

② 多数の人が若いうちに、精神的訓練の最初のハードルを飛び越えれば、その国の知的資源を活用する機会がそれだけ多くなり、自分の才能を実証する機会を持つことになる。

③ 識字率が高いほど新しい布令、新しい土地登記制度、新しい戸籍制度などの行政制度が効率的に機能するようになる。地方政治を組織し、協同組合を創立したりするのに有益である (Myrdal and King 1971 p. 391 邦訳 p. 465)。

④ 見様見真似で仕事を覚えて一人前の労働者になることは出来るけど、設計図やマニュアルの指示を読んで読めるような人は読めない人より優れた工業労働者になる (Myrdal and King 1971 : 393-94 邦訳 469)。

⑤ 簡単に計算が出来、パンフレットを読める農民は、その能力の無い農民よりも進歩的な耕作者になる (Myrdal and King 1971 p. 391 邦訳 p. 465)。

以上は、日本などの若干の経済発展の経験から抽出された読み書きという識字能力の普及の経済発展に対する積極的意義である。

図1-4の双曲線は、文盲率と経済発展の水準の際だったプラスの相関関係を示している。

にもかかわらず、様々な国の現在の識字力の水準と経済発展の水準を研究してみたところで、経済発展における識字力の役割について信頼できる情報を引き出すことは出来ない、と Myrdal and King [1971] は述べている。両者の相関関係は高いように見え、いずれが原因でいずれが結果であるかは分からない (Myrdal and King 1971 p.390 邦訳 p.464)。

## 2-2 徳川期農業の商業化：統制された市場の発展

自己の労働を自由に処分することが出来る自由労働市場が成立するのは、制度としては、明治日本になってからである。近世農民は封建領主から解放された自由度の高い「隷属農民」であるとともに、村落共同体の一員であった。領主に対しては助郷役という賦役労働があった。共同体に対する負担は、水利・道路の工事、入会村野の管理、火の番・夜回りなどで、労働でなされる負担であった。また、商家の雇用形態は、年季奉公、日雇奉公であった。この意味で、市場メカニズムが成立するための前提の一つである賃金労働の慣行が存在していないので、江戸時代には、労働市場は成立していなかった。

徳川時代には、農民の保有地は所持地といわれ、耕作権というより所有権に近かった。寛永20(1643)年に田畑永代売買禁止令が出され、農民の土地売買が禁止された。当時、土地売買という概念には、(a)永代売、(b)年期売（一定期限を切って田畑を売り渡す）、(c)本物返売（受け取った物件又は金を返したとき、その代償に渡した田畑を返却してもらう）、という三つがあり、(a)についてのみ禁止するというのが田畑永代売買禁止令の意味するところである。(b)、(c)は質という概念に相当する。元禄8（1695）年「質地取扱に関する条令」によって質流れが認められた。元禄時代以後はこの禁止令は実質的に空洞化していた。即ち、質流れという形での土地取引が行われていた（大石慎三郎編 1985 p.29）。この意味で土地市場が成立していた。

徳川日本の経済は、実米を基準とした経済に貨幣を基準にした経済が従属していた。土地経済という枠組みの中で農産物や工業物産が商品として生産され流通していた。

貨幣経済が発展する以前の徳川初期には、武士階級は禄を実米で受け取り、使用人の給料も実米で支払っていた。そして、他の財を望むときは米と物々交換していた。ところが、米と交換して得た貨幣で他の生産物を購入しなければならない貨幣経済が発展してきた。幕府は、金・銀・銅の3貨の交換比率を公定し、この公定比価を中心に現実の相場は変動した。このような貨幣経済の発展のきっかけとなったのが参勤交代であった。

参勤交代によって、江戸の人口は急膨張した。江戸の人口は徳川前期では50万人位で、武士と町人が半々であった。そして徳川中期には、130～140万人ほどになり、江戸は世界最大の都市になっていた。大阪は30～40万人、京都は30万人ぐらいであった。元禄期で武士人口を除くと名古屋5～5.5万人、金沢6万人、岡山2～3万人、長崎約5万人であった。

商品売買による取引は、徳川初期でも、大阪、京都及び各藩の城下町を中心に早くから発達していたけれど、その範囲は限定されていた。

参勤交代制（3代將軍家光の時代1635年の武家諸法度の中で規定された）によって、江戸に一大消費市場が出現した。Schumpeterは、新しい市場の開拓をinnovationの一つの内容としたけれど、参勤交代は新市場の出現という機能を果たし、やがてそれは地方に波及していった。

参勤交代は、各藩の武士人口の15%以上を江戸に移動させ、江戸に当時としては巨大な有効需要を生み出させた。武士は家禄職禄である扶持米を貨幣に換え、それでもって必需品や奢侈財を購入した。

参勤交代費は、江戸在住費、参勤往復費そして各種交際費であった。これらの参勤交代費は藩費の50%又はそれ以上を占めた(高橋亀吉 1979 p.54)。それ故、全国武士階級の購買力の約50%が江戸に集中し消費された。また、全人口の5~6%に過ぎない武士階級が、全国の購買力の大部分を占有しており、そしてその上、その購買力の大部分が江戸に集中されていたことで、江戸の購買力が如何に巨大であったかが分かる。この集中された巨額の購買力が、武士階級の所要の財支出に向けられたのである。この江戸の膨大な需要に応じて供給できる能力を持った市場が、大阪であった。大阪は、供給力を増進させるために、各地の市場を開拓して商品を集めた。

各藩は参勤交替費用捻出のため、米穀とその他の物産を藩外販売用の商品として生産し、これを藩外に売って必要とする金銭収入を獲得していた。このように各藩の商品を消化しうる市場は、大阪また江戸以外になく、各藩は大阪、江戸を中心とする全国の商品経済の一環に飲み込まれていた。

幕藩体制は、絹、木綿、麻の織物、生糸、染物、酒、醤油、油、蠟、武具、装身具などの工業物産には貢租を課さなかった。

古島敏雄 [1950] は『府県物産表』(明治7年)において、江戸260年の結果である明治初年の商業的農業生産物について、興味あるデータをまとめている(p.10の第一表)。このデータによれば、農産物総価額のうち商品化された特有農産物の比率が、畿内では26%、東山は27%、そして第一位特有農産物は畿内は綿12%、東山は繭15%となっている。そして、第二位特有農産物は畿内の菜種の8%である。衣料用農作物として、綿、繭は中心産地が成立し、燈油の原料である菜種は全国各地に分散しており、江戸時代の商品作物の実態を示すものとして注目すべきである(p.11)。普通農産物に占める米の比率は裏日本83%、畿内81%、山陽73%、九州66%、関東60%、東山53%、四国35%である。四国は甘藷の比率が44%と高いが、米の比率は低い。大阪の堂島の米市場は市場経済の証拠として新古典派経済学の経済史家によって好んでとりあげられる。確かに、堂島の米市場が領主的商品として全国に流通していた。しかし、江戸時代、米は自由市場であったけれど、領主の米穀市場に対する取り締まり規制があった。享保20(1735)年には、米価の公定までしている。幕府は寛永6(1666)年、年貢を納める前に米を売り、良い米を売って悪い米に買い換えて年貢にすることを禁止している(大石慎三郎 p.1979)。このことは、良い米を年貢として納めた後は米の売買は自由に出来るということを含意している。寛永元(1661)年、名古屋藩では、米の買い出しをする商人がおり、彼等が農民の米を購入することを取り締まっている(大石慎三郎 1979 p.182)。岡山藩では17世紀中頃他国米が領内にはいることを禁止する「米留」という制度があった。それは、他国米の進入によって米の供給量が増え、米価の低下を防止することがねらいであった。これによって、藩士の給米の価格を引き上げようとした(大石慎三郎 1979 pp.182-183)。農民は、年貢を納めた後の余剰米は自由に販売し、それで得た貨幣で農具やその他の生活必需品などを購入した。

徳川幕府は、強権的に米に対しては価格維持を、酒、菜種、蠟、綿花、藍、養蚕などの物産には低価格政策を採った。幕府や藩は、商業そのものを否定したことはないけれど、成長する富商

に対しては、棄捐・闕所、御用金、「お断り」（借金返済の）などで牽制した。

徳川日本では基本的には、幕府は、一方では全国的に商品生産と商品流通を促進する政策をとりながら、他方で、商取引秩序のために商人に各種の株仲間を作らせ（解散を命じられたこともある）、この商人団体を通じて市場統制を行った。株仲間としては、白糸、銅屋、薪炭、菜種、綿実などの各種物産別の流通段階に応じて存在していた。

徳川日本は、生産力の向上によって人口増加を養うことができた。

### 2-3 日本の経済発展の初期条件と経験

日本の初期条件（initial conditions<sup>4)</sup>）との関連で言えば、日本の近代経済成長の出発点が韓国、台湾より100年以上も早かったこと、一人当たりの国民所得、農業生産性、工業構造などからみて日本の初期条件は戦後の韓国・台湾などの初期条件のレベルと同じくらいの高さであったという点である。この点では異論がでてくるかもしれない。1965年価格でみれば、1876~87年の日本の一人当たりのGNPは154ドルで、1953~57年のアジアの国々の一人当たりのGNPは、たとえばフィリピン136ドル、タイ95ドル、韓国158ドル、台湾175ドルであった。一人当たりの小麦生産性で測った農業の労働生産性は、1880年の日本の2.50トンなのに対して、1963年の東南アジアの平均は2.33トンであった（大川一司・小浜裕久 1993 p.12, p.52の注）。この点、表1-1のKuznetsの一人当たりのGNP76ドルは過少評価である。

1886年の日本が、生存水準がわずかに上回る水準で働いていた小作農によって強く特徴づけられていたことは極めて明白である。このことは重要な点である。というのは、これは一人当たりの国民生産物の成長率が上昇するためには、全国の平均的な農業技術の著しい向上と、新産業の導入が必要であったことを意味する（Lockwood 1965 p.54 邦訳 p.40）。

経済発展という概念は、ノーベル経済学賞のサイモン・クズネッツ（S.Kuznets）がいう近代経済成長（modern economic growth）のことであり、それは前近代社会から出発する経済近代化の全過程を包括し、経済現象に重点をおくが、たんにそれだけでなく社会的、政治的、文化的現象との密接な関係の是認の上に経済発展の概念規定である。

近代経済成長の特徴は、Kuznetsによれば、(1)近代的科学思想及び技術の工業、運輸、農業への適用 (2)高い人口増加率と結びついた一人当たりの実質生産物の持続的でしかも急速な上昇 (3)産業構造の急速な変化 (4)国際交流の活性化、の基準を多かれ少なかれ満足させていることである。

各国の近代経済成長のパターンとその性格は、前近代社会から何を相続したかによってそれに強い影響を受ける。それゆえ、近代経済成長は、各国固有の伝統的要素と近代的要素（国際的に共通した普遍的要素と見なされている）との結合、発展の過程として理解される。近代的な経済発展の出発点である初期条件は、近代経済成長の積極部分と消極部分を内蔵している。したがって、近代経済成長の実現過程は、この積極的側面を促進し、消極的側面を捨てることであるけれど、このことは、伝統的在来的要素が消極部分であるのでこれをすべて捨てて、近代的要素はすべて積極部分で代替していくことを意味するのではない。

多くの経済発展論が非西欧社会の伝来の諸要素（人間行動の社会的様式を含む）を近代化に不都合なものと考え、制度を含めその変革なくしては近代化は不可能であるとしている（大川一司・



小浜裕久 1993 p.37)。その理由は、近代経済成長はまず西欧諸国で成立し、多くの経済発展理論は西欧の経験を基軸に組み立てられた理論であるからである。

日本の経験は二重構造的発展（dualistic development）の長期的記録である。日本の経済発展には、西欧的な近代的要素である制度や産業技術などが貢献したことは周知の事実であるけれど、在来的伝統的要素も顕著に貢献したことは十分銘記しておく必要がある。伝統的要素と近代的要素の結合の仕方に日本の経済発展の特徴があった。

明治以降の日本の経済発展の歴史的経験を何故研究するのか、その研究の意義は奈辺にあるのか。<sup>5)</sup>

経済発展の基本問題は、非西欧圏の途上国で歴史的に形成された社会構造に、近代的制度や生産技術を如何に適切に結合するのかということである。

従来受容されてきた経済発展の思想は、経済近代化を実現するためには、途上国の社会構造を先進国のそれに改造する必要があるとか、伝統的在来的なものは近代化の阻止要因であると見なされていた。

### 3. 結 語

世界でそれほど人口が多い方でない国々が、一級国にとどまることはできない、あるいは一級国になれない……大国として生きようとするならば、わが国民は、あらゆる手段で家族の人員を増やすよう励まなくてはならない。

—英国首相ウインストン・チャーチル卿の1943年3月22日のラジオ放送—

徳川封建制度では、領域経済が基調であった（やがて全国的経済に統一されるが）。徳川期を通じて、生産力が増大し、人口は増加した。その要因は、農業の技術改善、藩札のような貨幣制度の発達（貨幣流通の進展は必ずしも市場交換の発展を意味しない。領域経済内で、津留、財生産の種類の制限、株仲間の存在、価格統制など市場交換の促進を阻止した—宮本又次（1954）—）、江戸を中心とした巨大な消費都市の発展などであった。

人口は消費の大きな源泉である。故に、人口の増加は、必然的に財とサービスに対する有効需要圧力がかかり、それらを増大させ、そのため、当然、供給の継続的増大をもたらす。ロバート・マルサスの『経済学原理』（1820年）は『人口論』（1798年）のイメージと異なって、人口の増加が、供給力を増進させると考えていた。

日本が、今後も快適な生活と快楽を追求しつづけるなら、将来にわたっても人口抑制が続けられるなら、持続的な人口減少により、ほとんどのエリートと平均的人びとの負荷なき自我（unencumberd self）のため、日本経済は衰退の一途をたどるであろう。勿論、この経済の衰退は、日本だけでない。西欧も同様である。ヨーロッパ啓蒙主義が生みだした価値が、重要な国有の欠陥があったと思われる故に、いずれ、西欧中心に誇って来た偉大な文明は衰退して文明自体がかなりの確率でもって崩壊するに違いない。

## 注

- 1) 現在、脱歴史的画一的な市場概念があらゆるゆる場面や環境で応用・適用されている。それでいいのであろうか。「市場」は経済学で中心の役割を果たしているにもかかわらず、つかみにくい elusive 概念である。

市場経済が機能するためには、政治的社会的に私有財産制度と自由な労働市場の確立していることが必要条件である。

しかしながら、労働市場の自由化が、自由な土地市場とともに、必ずしも人々の生活に良い結果を保障するものでない。ノーベル経済学賞の Hicks は本来市場が支配すべきでない土地市場と労働市場を市場に任すべきでないといっている。Polanyi も、土地、労働のみならず、さらに、貨幣も市場に任せるべきでないと言っている。

私有財産制度は個人の自由を保障する根拠であるから、個人の自由を確保するために、私有財産制を基本的に全体とし前提にしなければならない。しかしながら、日本の場合（欧米でもいえる）、公益と公共の福祉のために特に土地の私有財産制度は「強力的に」制限されるべきである。

ノーベル経済学賞の Coase は、市場を取引費用削減のため制度とするが、市場交換と非市場交換の区別はない。

近代経済学のパラダイム（paradigm）を創った一人であるレオン・ワルラス（L. Walras）は、その著作『純粹経済学要論』（1874～1877）で市場と競争メカニズムについて次のように的確に指摘している。「競争の面からみて最もよく組織化された市場は、売買が例えば仲買人・才取等の売買を集中する仲介者によって行われる市場である。したがって、このような市場では、如何なる交換も、その条件が公にせられることなくして行われず、売り手は互いにより安く売ろうし、買い手は互いにより高く買おうとすることなくしては行われぬ。株式取引所・商品取引所・穀類取引所・魚市場等は、実はこのような働き方をする市場である。しかしこれらの市場のほかに、多少制限されていても競争がともかく相互にかつ満足な程度に行われる市場がある。蔬菜市場・家禽市場などがこれである。小売商店・パン屋・肉屋・乾物屋・服屋等の並列した街は、競争の点から見ると、十分に組織化されていない市場ではあるが、それにしても、そこにはかなりの程度まで競争が行われている」（邦訳 62 頁）。

以上のように、ワルラスは、市場を程度に差はあるが組織化された制度とみなしている。

数理経済学の始祖 Antonie Cournot『富の理論の数学的原理に関する研究』の第4章 需要の法則についての注で「経済学者の意味する市場とは売買が実行されるあらゆる場所を指すものでなく、諸部分が自由なる商業間によって結合され、したがって価格が容易迅速にすべてを通じて同一の水準をとるが如き領域の全体を指すのである」（p. 58）と定義し、近代経済学のもう一人の創設者 William Stanley Jevons の『経済学の理論』も「Cournot は久しい以前から極めて簡単に正確な市場なる語の経済学的用途を定義しているが、しかし、その内容は本書の内容と全く同じである（p. 99, 邦訳 pp. 132-133）「市場とは二つまたは二つ以上の貨物を取引する二人または二人以上の人々があつて、これら貨物の在庫量と交換の意思とが全員に知悉されている場合、これらの人々を意味する」（p. 99, 邦訳 p. 133）と定義している。彼は、財とサービスを取引するアクターが市場を意味するといひ、「市場」を、客体としてでなく、主体的に把握している。ある具体的な市場参加者を「市場」という。三人目の近代経済学の創始者 Alfred Marshall は、『経済学原理』（第五編 需要・供給および価値の一般的关系 第一章序論 市場について）で、クールノー、ジェヴォンズの市場の定義を受け入れている。

- 2) アメリカの経営学は科学的に正しいけれど日本企業は素晴らしい経験を持ち、欧米理論では説明できない点が多々あり、というのが日本の経営を好意的に観察する欧米の経営学者の見方であろう。欧米の科学的理論は正しい、観察に値する日本の経験は興味ある例外である、と。

私は、渋沢栄一、三菱の岩崎弥太郎、松下幸之助、稲盛和夫などの日本の経営の経験を、科学的根拠に基づいて、体系的に説明するのが日本の経営学者の使命だと思ってきた。戦後、アメリカ経営学

が輸入されて以来、一番大切なことなのに、日本の経営学者及びそれに関連するその方面の専門家は誰一人も体系的な経営学の構築を試みてこなかった。

元中国大使・元伊藤忠商事会長の丹羽宇一郎 (2018) 『習近平の大問題』 (東洋経済新報社) によれば、中国の経営者は、ドラッカーより松下幸之助、稲盛和夫『生き方』 (サンマーク出版) に関心を持っていると (p.71)。これは、人文社会科学者にとって認識対象そしてその材料として意味のある重要な指摘である。丹羽はまた「徳は才の主人、有徳は有才に勝るといってもアメリカ人には理解しづらい……〈徳の治政〉を理解できる欧米人は少ない。〈覇道を理解できても〉徳という価値観を欧米人に説明するというのは、はなはだ困難な作業である」 (pp.145-146) と、根源的な指摘をしている。

欧米の基本的な理想的信念体系は Individualism であることは間違いない。啓蒙主義ヨーロッパの理想的なその信念体系が腐食し、解体されようとしている。欧米の人文社会科学が、今まで、その思想上の枠組みにしてきた Individualism 自体が瀕死の重傷を負っている。死に至る病なのかもしれない。

自由 (freedom) が、政治学 (politics) と法 (law) において擁護されればされるほど、最小の社会正義 (social justice) しか実現されないであろう、あるいは、富がすべてを支配するアメリカ合衆国のような民主主義国においても、社会正義が実現されるにしても最小である (Henry Rosemont Jr. 2015, p. xiv)。

自由主義の限界 (the limits of liberalism) を40年ほど前から指摘してきた共同体主義 (communitarianism) の政治哲学者マイケル・サンデルはアメリカ屈指の儒学研究の学者 Roger T. Ames と Henry, Rosemont Jr. の業績を大いに参照しながら儒教哲学を考察している (Sandel, Michaela & D'Ambrosio, Paul J. eds. 2018 Encountering China, Michael Sandel and Chinese Philosophy 『サンデル教授、中国哲学に出会う』 鬼沢忍訳、早川書房、2019年)。Henry Rosemont Jr. は、“Against Individualism, A Confucian Rethinking of the Foundations of Morality, Politics, Family, and Religion” (2015) という本を書いている。

エイムズとローズモンドは、西欧哲学にお馴染みの「自由 free, 合理的 rational, 自律的個人 (autonomous individual) のような自我の概念 (the concept of the self) に高度に批判的である (p. 272, 邦訳 309)。これが、資本主義的市場経済において絶えず作動しているイデオロギー的害 (the ideological mischief)」である。二人は、儒教の伝統における人間概念 (a conception of the person)こそ、現に生きて人間生活において道徳的で魅力的なものを考えている。儒教こそ、基本的な個人主義 (foundational individualism) に代わる conception である (Ames)。アリストテレスでは、善き生とは、一定の態度、美德、品位を涵養することにかかっている。これに対して、儒教倫理は役割倫理 (a role ethic) であり、儒教は、一定の美德に沿った個々別々な生き方でなくて、家族を起点とする役割と人間関係に従って生きることによって、人間性を備えた存在になる。

Sandel曰く、イマヌエル・カントからジョン・ロールズに至るリベラルな政治哲学は、「負荷なき自我」を主張して、人びとに道を誤らさせた。二人はサンデルの「負荷なき自我」論を受け入れるが、彼らはそれより先に進み、自我自体の存在を疑問視する。人間が存在するのは、自我の代わりに「十分な相互関係を持つ、役割を担う人間」 (fully interrelated role-bearing persons) であると。

デカルト、カント、ヘーゲル、ベーコン、キルケゴールは、近代の核心思想である The Self (自我) に焦点を当てた。彼らは西欧文化の解釈として人間を異なる個人に焦点を当てそれを支持した。

ドラッカー経営学は日本の経営者に人気があった。何故だろうか。アメリカ式の科学的と称される経営学からは、ドラッカー経営学に対してほとんどよい評価を下していない。

五年ほど前に、ドラッカーの十数冊の作品を通読した。ドラッカーの『すべて起こった未来』に「もう一人のキルケゴール」という珠玉の論考がある。何故、彼は、キルケゴールを問題にし、それと経営学がどのように関係しているの、以前から関心がある。ドラッカー解説は判で押したように不思議なことにキルケゴールに一切触れていない。これが、ドラッカー経営学の核心で魅力を生み出し

ている点でないかと推測している。ドラッカーは、キルケゴールは、人間の実存を、「永遠」と「時間」の二つの次元の同時実存の緊張状態の中にあると解する。しかし、この二つの要素は分離不可能である。儒教の基本命題「天人合一」と類似しているのかもしれない。ドラッカーの儒教に対して極めて高い評価を下している。にもかかわらず、日本のドラッカー研究者は、何故か、ドラッカーにおける経営学と儒教との関係についても触れない。

高度成長期以来、日本的経営については、毀誉褒貶甚だしい。またぞろ、昨年あたりから、日本の社会構造を完全に無視して、終身雇用制を廃止せよという言説が経済界の有力者と政府筋から出ている。理由は、企業の総人件費抑制と終身雇用では第四次産業革命に対応できないからであるという。彼らは、日本全体の社会構造の安定性などがどうなっても構わないのである。ただ、企業の利益だけでそういつているに過ぎない。終身雇用などを廃止すれば、日本社会は一層ガタガタになり今より恐ろしい社会が到来するのは必定だ。

この議論の誤りは、会社におけるイノベーション組織とマネジメントとしての日本的経営を区別していないことである。イノベーションといってもいろいろのレベルがあるが、今、日本に求められているのは、世界を揺るがすような画期的なイノベーションである。

日本的経営の従業員長期雇用という積極的な要素を堅持しながら、時代にマッチするように日本の経営の負の側面を小さくしていくことが大切なのである。日本的経営のシステムに対する vision を概念化する、そのような経営学を理論的に体系的に構築する。だが、右派・左派・リベラル派、保守主義派それを今までやってこなかったし、そのような意図も idea もなかった。なぜなら、彼らは、翻訳経営学にどっぷりつかっているからである。一国の雇用制度に、雇用の普遍理論と称する基準を持ち込むことは基本的に誤りであり、危険である。なぜなら、一国の雇用慣行は、文化・社会の構造に深層において規定されているからである。それを無視して、欧米式労働市場の流動化政策を進めた結果が、大量の非正規雇用者を生み出した。一体どうしてくれるのか。

本当は、稲盛和夫や松下幸之助のビジネスの経験をもとに、日本から新しい経営学を打ち立てることが経営学者の使命である。ところが、日本の経営学者は、誰もそれを避けてやらない。いつまでもドラッカーであるまい。そんなことをいつまでやるのは知の貧困の証拠である。もし、その新しい経営学が構築されたら、中国の企業経営者やビジネスを学ぶ学生にも普及すること間違いない。このような状況が出現すれば、日本と中国のみならず、世界に大きな影響を与える偉大な歴史的学問的貢献になる。

私は、日本的経営について、国内外において人口に膾炙され、小野進（1985）小野進（1987）を書いた時から、日本的経営の経験をベースに、日本の経営学者の誰かが、新しい経営学を定立する仕事しなければと思っていた。日本に多くの経営学部やビジネス・スクールが多くあるのに、経営学者は誰もそれを試みない。勿論、極めて難しいことはよく承知しているが。アメリカで流行した経営学を、科学的経営学と称して、明治以来、豊かな経験のある日本的経営を顧みず、日本独自のパラダイムを持つ経営学の構築を試みないのは、知的精神的な「植民地」的根性である。

1975年頃、科学哲学者 Thomas Kuhn の “The Structure of Scientific Revolutions” におけるパラダイム (paradigm) という科学哲学の conception の経済学への適用は特に著しかった (Michel De Vroey (1975) The Transition from Classical Economics to Neoclassical Economics: A Scientific Revolution, Journal of Economic Issues, Vol. IX, No. 3, September. pp. 415-439) その結果、古典派経済学、マルクス主義経済学、新古典派経済学、ドイツ歴史派経済学 (理論的なパラダイムはない)、進化・制度派経済学、ケインズ経済学における明確な具体的なパラダイムの特徴が鮮明にされてきた。日本の社会科学・経済学では、無原則にも、パラダイムという根本的な識別はほとんどない。日本の経済学には経済学パラダイムの創出はなく、本質的に翻訳経済学の域を出ないから、識別すると困るからに違いない。逆に、この識別がないから、翻訳経済学を脱皮しようという意識も出てこない。パラダイムという concept なしに経済学や経済思想の歴史は語れないはずだ。明治以来、今日まで、日本に独自の経済学が存在しているかのような人はいるが、右翼・保守主義・左派の政治的立場に関



係なくそのような人は、Thomas Kuhn のパラダイムの用語に従って日本に独自経済学があると言うならば具体的にどんなパラダイムかを明示すべきである。

佐藤郁哉編 (2018) はいう。大学は、その知的活動によって社会をリードしていく重要な役割を担うことが期待されている (p.89)。知というものを、知識の量だけでなく、思想・価値観まで含めて理解すべきだ。特に後者の要素が最も大切である。なぜなら、学問の土台になるからである。

東アジアの人文社会科学者の使命は、特に、日本の人文社会科学者は、欧米理論の単なる受け売りでなく、自由、国家、権利、義務、モラルの間の関係について理論的研究を本格的のやるべきである。

- 3) スウエーデン学派の創設者 Knut Wicksell は、以下の著書で、人口理論は経済学体系の不可欠な要素であると議論している。Knut Wicksell (1913) *Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzippes, Theoretischer Teil, Erster Band*, Jena, 堀経夫 三谷友吉訳『国民経済学講義 理論の部 第一巻』1938年, 高陽書院, 7-8頁) (その後の版で、人口理論を削除している)。

近代経済学において、人口理論を経済学の体系の重要な要素として取り上げたのは、多分 Knut Wicksell であろう。Wicksell によれば、「思慮ある人は、あらゆる國、あらゆる時代に於いて、静止的人口状態が原則である」という命題を提出した。Wicksell の人口動態に関する原則的命題は、静止的人口状態である。

「人口の理論は、国民経済学の叙述において欠くべからざるものである……人口問題は非常に複雑であって経済学体系の総ての部門に関する根本的知識なしには解決することができない……

消費は全経済活動の目的であるから、たとえ現実の生活において時間的順序で最後にあらわれるものであっても、論理的に劈頭に於かれなければならない……欲望または消費に関しは先づ最初に数量的観点が現われてくる。そしてこれにとっては第一に消費者数が決定的重要性を有する。それ故、人口、その構成及び変動の理論を第一の部分として取り扱うことができるのである。勿論、人間はただ消費者のみならず生産者である。しかしながら、『系統発生史』にも『個体发育史』にも、種族の発達に関しても個人の発達に関しても、人間は彼が生産者となる前にすでに長く消費者であった。生産の理論においては人間は諸生産要素の一つに過ぎないが、消費の理論においては人間と彼の目的とがその全体を為している……」(堀経夫・三谷友吉訳 1938, pp.7-8)。

アフリカなど発展途上国を含めてグローバルに観察すれば、ロバート・マルサスの人口論 (An Essay on the Principle of Population, 1798) の公準が作動している。人口減少は先進国現象である。マルサスの第二公準 (the passion between the sexes is necessary and will remain nearly in its present state) は棄却されなければならないかもしれない。現在、先進諸国において、人口減少・生産労働力人口の減少の解決のために安直に移民の受け入れでもって解決するというような事態になって、受入国の人々の間で深刻な文化上の摩擦あるいは衝突を引き起こしている (Douglas Murray, 2017 *The Strange Death of Europe Immigration, Identity, Islam* 町田敦夫訳『西洋の自死 移民・アイデンティティ・イスラム』東洋経済新報社, 2018年)。このように、先進国の緊急にして最大の問題になっているにもかかわらず、現在、主流派新古典派経済学のみならず異端派経済学のケインズ派経済学などにおいて、人口理論は、それぞれの経済学体系の不可欠な要素として位置付けられていない。

Knut Wicksell『国民経済学講義』は、緒論 ナチヨナル エコノミーの概念 題材の分類 第一章 人口の理論 人口構成及び 人口変動の理論 (1. 年齢別分布 2. 男女別及び配偶関係別分布 3. 人口の変動。死亡 4. 出生 5. 自然的人口増加 6. 来往と往住 7. マルサスの人口理論 8. 二つの人口問題) 第二章 価値の理論 (1. 交換価値及びその原因。旧い説明の企図 2. 限界効用の概念 3. 自由交換と市場価値—A 同種の商品の種々の用途 既定の価格における交換 C 孤立的交換 D 公開市場における価格形成。二種類の商品の交換 E 続き。三種または数種の商品の交換 4. 限界効用説に対する異論及び斯界の例外 5. 自由交換における利益 6. 制限的競争における価格形成— A 結合供給と結合需要 B 小売に於ける価格形成 C 独占価格 7. 生産の影



響の下における価格形成。次称への移行 第三章 生産及び分配の理論（1. 無資本的生産—j 企業者としての地主 B 企業者としての労働者（または第三者）。企業者利得）C 技術的発明の地代及び労賃に対する影響 2. 資本的生産 —A 資本の概念 B 資本の限界生産力。一か年の資本投下 C 数か年の資本投下 D 資本利子および分配問題の別解 E 資本に関する科学的論争問題 3. 生産と交換の相互関係。最終的の交換価値理論）第四章 資本の形成、文献 から構成されている。

- 4) 財戦後、日本経済の出発点として「初期条件」という言葉が使われることがある。「この頃の日本経済水準は低かったが電力や交通の点では今日の発展途上国はなおそれ以下の水準である」（香西泰『高度成長の時代』日本評論社、1981年、p. 55）。明治維新期が、近代日本の経済発展の「初期条件」である。初期条件という用語は、主に定量的な指標であるが、最近では定性的概念としてアメリカの経済史家でノーベル経済学賞の Douglas North が提案した Path Dependence が多用されるようになった。
- 5) 大久保利通・大隈重信は経済近代化のために殖産興業を積極的に推進した。だが、松方正義大蔵卿の時に財政危機に直面し、所謂松方デフレに遭遇した。松方は紙幣整理と増税を断行した。この松方の緊縮政策は農村の多くの打撃を与えた。前田正名は、この松方デフレの最中にフランスから帰朝した。地方産業の疲弊を目視できず、経済政策に関して大構想を持つようになる。それが『興業意見』36巻である。前田は種々の資料を収集して、明治17（1884）年1月『興業意見・緒言』を書きあげた。これは、四百字原稿用紙およそ70枚のもので、『興業意見』の構想を凝縮したものであった（祖田修『前田正名』吉川弘文館、1987年）。前田正名は、人民の悲惨な状況の改善と、欧米先進国にキャッチアップを同時に達成するという構想であった。

上述のように、前田正名は『興業意見』という有名な全36巻の報告書を1884（明治17）年を出している。Inukai Ichiro and A. Tussing (1967) “The Kogyo-Iken: Japan’s Ten Year Plan, 1884” (Economic Development and Cultural Change, Vol. 16, No. 1, 1967 pp. 51-72) によると、『興業意見』は、以下のように 経済発展の framework を提供した、と。これは、明治初期にすでに、第二次世界大戦後に展開された開発経済学なり経済発展論を先取りしていた偉大な理論的貢献である。

『興業意見』は、国家の目的、10か年計画の目標、政府の役割など開発計画の要件を満たしていた。政府の役割として、

- (1) 民間の initiative と活動の刺激
- (2) 政策の実施順序とタイミングを誤らないこと
- (3) 政府部内に方向と政策に不一致がないこと
- (4) 政府は目的を変更しないこと
- (5) 政府は資源の賦存状況に応じて事業を行うこと
- (6) 後世の人々のそしりを恐れること（大蔵省編纂『明治前期財政経済史料集成』第18巻、改造出版、p. 438）
- (7) 今日の恥を思うこと

また、『興業意見』を経済発展戦略としてみれば、a) 経済発展10か年計画の目標、b) 戦略生産物（その選定基準、生産技術の改善）。

明治日本の経済発展戦略とはどのようなものであったのか。a) 経済の改革と開放、b) 重要な産業と企業の国有化、c) 士族と大企業への資金供給、d) 軍関係企業と社会的間接資本への政府支出。

在北米の韓国人学者で高潔な人格であった Jene Kwon（当時 North Illinois University, USA）は、The East Asia Challenge to Neoclassical Orthodoxy “World Development” (Vol. 22, No. 4, 1994, pp. 635-644) で、経済発展の東アジアモデルの progenitor は、明治日本にあった、古典派経済学と新古典派経済学以外に、明確な経済発展モデルがなかった時期に、この発展モデルが作成された、と述べている。

a) 大久保利通は工業化に失敗したら、日本国は消滅するといったといわれている。彼は、尋常でない危機感をもって、産業政策としての殖産興業化を推進した。大久保の政策は、開発経済学でいう、

Albert Hirshman の不均衡成長理論とある重要な面で類似していた。Hirshman は、市場の役割を優先し、政府は、市場における主要資源の隘路によって誘導され、公的及び私的セクターにおける投資が誘発されるとした。Hirshman は大規模な資本集約的技術の採用とその関連効果を擁護していたから、この意味で、重工業優先大久保と同じであった。大久保は当時差し当たって農業について関心を持っていなかった。大久保の重大関心事は、とにかく日本に造船業などの西欧式新工業を起し、発展させる不均衡成長理論であった。これは、彼の工業化政策による代償として当然、これは日本経済にひずみをもたらす。

b) これに対して、農業の発展を重視し、工業と農業のバランスの取れた成長を主張したのが、前田正名であった。彼は、均衡成長理論であった。開発経済学でいえば、Rosenstein-Rodan や R. Nurkse の均衡成長理論を100年以上前に先取りしていた。前田は農業の惨状に憂い地方産業振興、農村計画運動を行なった。

前田正名の編纂した『興業意見』は、全36巻である。『高橋是清自伝』は、この『興業意見』編纂作業のエピソードを伝えている。農商務省の課員(40-50名)が、前田君の精神に感奮し、朝は暗いうちに提灯をつけて家を出て、役所の門が開かない前から待っていた、と述べている。高橋是清は当時農商務省で、前田の下僚であった。

前田正名『興業意見 緒言』(大蔵省編纂『明治前期財政経済史料集成』(第18巻, 改造社版 所収)は、多分15年ほど前に緒論とあと二巻ほどを読んだ。これはすごいというより表現のしようがない印象であった。当時すでに現在の類書と遜色のない経済諸量の国際比較を詳細にやっている。今、読んでも読み応えがある優れた報告書である。明治日本には、昨今のいやになるほどどうしようもない劣化したエリートと違って、このような責任、義務、使命に卓越せるエリートが存在していたことを誇りに思い銘記すべきである。

#### 参考文献

- Ames, Roger T. (2011) Confucian Role Ethics, A Vocabulary, Hong Kong, The Chinese University Press.
- 馬雲 (ジャック・マー) (2014) 『アリババの経営哲学』(永井麻生子訳, ディスカヴァー トウエンティワン)
- Cameron, R. et. al (1967) Banking in the Early Stage of Industrialization, A Study in Comparative Economic History, New York, Oxford University Press (正田健一郎『産業革命と銀行業』日本評論社, 1978年)
- De Vroey, Michel (1975) The Transition from Classical Economics to Neoclassical Economics: A Scientific Revolution, Journal of Economic Issues, Vol. 1X, No. 3, September, pp. 415-439.
- Dore, R. P. (1965) Education in Tokugawa Japan, Routledge & Kegan Paul Ltd. (松居弘道『江戸時代の教育』岩波書店, 1979年)
- 速水融・宮本又郎編集 (1988) 『経済社会の成立 17-18世紀』(岩波書店)
- 速水融 (1968) 『日本経済史への視角』(東洋経済新報社)
- Inukai, Ichiro (1979) "The Kogyo-Iken: Japan's Ten Year Plan, 1884" KSU, Economic and Business Review, No. 6, May, pp. 1-101.
- Inukai Ichiro and A. Tussing (1967) "The Kogyo-Iken: Japan's Ten Year Plan, 1884" Economic Development and Cultural Change, Vol. 16, No. 1, pp. 51-72.
- Jene Kwon 権鎮均 (1998) The East Asian Model: An Exploration of Rapid Economic Growth in the Republic of Korea and Taiwan Province of China, UNCTAD Discussion Papers, No. 135, May 1998, pp. 1-31.
- Jene Kwon 権鎮均 (1984) The East Asia Challenge to Neoclassical Orthodoxy "World Development" Vol. 22, No. 4, pp. 635-644.

- 楠木新（2017）『定年後50歳からの生き方、終わり方』（中公新書）
- 鬼頭宏「歴史人口学から見る人口減少社会」（白波瀬佐和子編（2019）『これからの日本の人口と社会』東京大学出版会 所収）
- 鬼頭宏（1983）『日本二千年の人口史』（PHP）
- Kuznets, S. (1971) *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, Harvard University Press（西川俊作・戸田泰訳『諸国民の経済成長』ダイヤモンド社, 1977年）
- Lockwood, W. W. (1954) *The Economic Development of Japan, Growth and Structural Change, 1868-1938*, Princeton University Press（中山伊知郎監訳『日本の経済発展（上）（下）』（東洋経済新報社, 1958年）
- 古島敏雄（1950）「近世における商業的農業の展開」『社会構成史体系』日本評論社
- 前田正名（1884）『興業意見』（大蔵省編纂『明治前期財政経済史料集成』（第18巻, 改造社版）
- 宮本又次編（1960）『藩社会の研究』（ミネルヴァ書房）
- 宮本又次（1954）『日本商業史概論』（世界思想社）
- Myrdal, G. & King, S. (1971) *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations* Vintage Books Random House（板垣与一監訳・小浪充・木村修三訳『アジアのドラマー諸国民の貧困の研究（上）（下）』（東洋経済新報社, 1978年）
- 日本開発銀行調査部編（1994）『日本の潜在成長力 労働力減少を乗り越える成長策』（日本経済新聞社）
- 西川俊作（1985）『日本経済の成長史』（東洋経済新報社）
- Ohokawa, Kazushi & Hiroshisa Kohama (1989) *Lectures on Developing Economies, Japan's Experience and its Relevance*, University of Tokyo Press.
- 小野進（2011）「儒教の政治哲学における国家と正義（justice・上）」『立命館経済学』（第59巻第5号, pp. 45-77）
- 小野進（2009）準市場（Quasi-Markets）の経済学—もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムと工業化—（『立命館経済学』第57巻第5・6号, pp. 91-153）
- Ono, Susumu (2008) Are Life Employment Practices and Corporate Loyalty: 'Feudal Legacy or National Culture'? : the Labour Market in Japan, Presented for 3rd EAEPE Symposium in Athens, Greece, 5-6 September, pp. 1-24.
- Ono, Susumu (2003) Can a Communal Association Model of the Japanese Business Enterprise transform into its Company Law Model? Is it a Stumbling Block in Industrial Development, Presented at 7th Annual EUNIP Conference, 18-20 September, University of Porto, Porto, Portugal, pp. 1-30.
- 小野進（1992）『近代経済学原理』東洋経済新報社
- 小野進（1988）「準市場経済（quasi market economy）と市場経済—「準市場経済の経済学の定立」に関連して—」（『立命館経済学』第37巻第1号, pp. 1-44）
- 小野進（1987）「経済発展論（下）—A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界—」（『立命館経済学』第35巻第6号, pp. 17-58）
- 小野進（1985）「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」（『立命館経済学』第34巻第5号, pp. 47-92）
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編（1981）『長期経済統計（推計と分析）10 鉱工業』：
- 大石愼三郎編（1985）『農村』（近藤出版社）
- 大石愼三郎（1979）『近世日本社会の市場構造』岩波書店
- 関山直太郎（1958）『近世日本の人口構造—徳川時代の人口調査と人口状態に関する研究』（吉川弘文館）
- 祖田修（1972）『前田正名』（吉川弘文館）
- Smith, T. C. (1988) *Native Sources of Japanese Industrialization, 1750-1920*, University of California Press.

- 高橋亀吉（1979）『日本近代経済形成史』（東洋経済新報社）
- 豊田俊雄（1981）『アジアの教育』アジア経済研究所
- 梅村又次・新保弘・西川俊作・速水融編（1976）『日本経済の発展 近世から近代へ』（日本経済新聞社）
- 山口栄一（2016）『イノベーションはなぜ途絶えたのかー科学立国日本の危機』（ちくま新書）
- Wicksell, Knut（1913）Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzippes, Theoretischer Teil, Erster Band, Jena,（堀経夫 三谷友吉訳『国民経済学講義 理論の部 第一巻』1938年, 高陽書院）

2019年8月18日